

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること										
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
			公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	－	－			
				目標値	%	30	32	31.6	－	32.4			
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度			
			公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	22.2	20.4	18.5	－	－			
				目標値	%	24.5	22	20	－	18.3			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。											
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－	－							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
				－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
	達成度				%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度				
	－		成果実績	－	－	－	－	－	－				
			目標値	－	－	－	－	－	－				
			達成度	%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	ICカード、公用車の活用により、旅費が当初の見込みを下回ったり、庁費等について効率的な執行に努めた結果、不用が生じたものである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	会議や面接会等の効率的な実施に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値を上回る実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みを上回る実績を上げている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名		事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成25年度、平成26年度に引き続き、平成27年度においても支援対象者が当初の見込みを上回るとともに、就職率も目標を達成している。			
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。			

外部有識者の所見							
執行率のさらなる向上をしていただきたい。また、資金の流れAの金額の明細を記載すること。(井出 健二郎)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、「資金の流れ」の金額を明細に記載すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	執行率の内訳を分析し、執行率の低い旅費については、予算額の縮減を図った。 また、資金の流れについては、金額を明細に記載した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	673	平成23年度	610	平成24年度	545		
平成25年度	455	平成26年度	464	平成27年度	478		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,467百万円

マザーズハローワーク事業

【予算示達】

A:都道府県労働局(47局)
2,467百万円

・諸謝金(就職支援ナビゲーターの配置等)

1,346百万円

・旅費(セミナーへの出張、個別求人開拓旅費等)

1百万円

・運営費(就職支援ナビゲーター等の社会保険料等)

1,120百万円

A.東京労働局			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	107			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	職業相談員等の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	マザーズハローワーク等の運営に係る経費	80			
土地建物借料	マザーズハローワーク等の土地建物借料	91			
計		278	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	278	-	-	-	-
2	福岡労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	205	-	-	-	-
3	大阪労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	156	-	-	-	-
4	兵庫労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	139	-	-	-	-
5	神奈川労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	136	-	-	-	-
6	北海道労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	129	-	-	-	-
7	愛知労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	115	-	-	-	-
8	千葉労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	90	-	-	-	-
9	埼玉労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	80	-	-	-	-
10	京都労働局	-	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	68	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-